



平成 19 年 3 月期

決算 短 信

平成 19 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大

コード番号 5451

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 國保 善次

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 東川 寛

TEL (06) 6245-1113

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	192,318	( 6.8)	12,952	( △ 3.0)	15,134	( 2.0)	6,374	( 38.8)
18 年 3 月期	180,035	( 1.9)	13,347	(△ 30.9)	14,843	(△ 24.2)	4,592	(△ 38.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 3 月期	37	65	37	61	4.4		6.9		6.7	
18 年 3 月期	26	44	26	42	3.2		7.2		7.4	

(参考)持分法投資損益 19 年 3 月期 143 百万円 18 年 3 月期 484 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	229,531		163,997		64.3		880 42	
18 年 3 月期	208,917		144,943		69.4		854 83	

(参考)自己資本 19 年 3 月期 147,536 百万円 18 年 3 月期 144,943 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 3 月期	5,882		△ 7,043		5,166		20,199	
18 年 3 月期	9,713		△ 3,571		△ 10,492		16,186	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期末	その他	年間			
18 年 3 月期	円 7 銭 00	円 9 銭 00	円 — 銭 —	円 16 銭 00	2,782	60.5	2.0
19 年 3 月期	円 5 銭 00	円 7 銭 00	円 — 銭 —	円 12 銭 00	2,024	31.9	1.4
20 年 3 月期 (予想)	円 6 銭 00	円 9 銭 00	円 — 銭 —	円 15 銭 00	2,529	45.7	1.7

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	106,000	(18.2)	5,500	( △ 2.5)	6,800	(△ 3.2)	2,600	(△ 14.8)	15	52
通期	211,000	( 9.7)	10,500	(△ 18.9)	12,400	(△ 18.1)	5,500	(△ 13.7)	32	83

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 184,186,153 株 18 年 3 月期 184,186,153 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 16,655,718 株 18 年 3 月期 14,748,753 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	115,581	( 6.4)	6,218	( △32.2)	9,519	( △23.5)	3,628	(△34.5)
18 年 3 月期	108,614	( 3.9)	9,167	( 1.3)	12,440	( 11.8)	5,543	( 9.6)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	21	26	21	23
18 年 3 月期	31	47	31	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	186,128		137,761		74.0		816	67
18 年 3 月期	174,720		140,615		80.5		808	27

(注) 期末発行済株式数 19 年 3 月期 168,655,265 株 18 年 3 月期 173,897,557 株

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	63,800	(15.7)	3,100	( 9.3)	5,800	( 10.9)	3,200	(96.7)	18	97
通期	126,000	( 9.0)	6,000	(△3.5)	9,000	(△5.5)	5,000	(37.8)	29	65

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを筆頭にした世界市場の拡大と円安を背景にした輸出の伸びが牽引役となり、海外需要に対応するための新規投資や将来をにらんだ選別投資など設備投資意欲が旺盛で、個人消費の伸び悩みにもかかわらず緩やかながらも息の長い景気拡大が続いております。なお、米国経済の減速や金融市場の変調など外的要因が先行きの懸念材料となっております。

鉄鋼業界におきましては、国内外で増え続ける鋼材需要に高炉メーカーを中心にフル稼働で対応し、当年度の粗鋼生産量は前年度比 4.5%増の 1 億 1,775 万トンとなり、過去 2 番目の高水準を達成しました。鋼材生産量も国内外の需要の好調を受け過去 2 番目の水準となりました。当初は資源価格の高騰や中国での鉄鋼設備投資の拡大に懸念を抱えながらのスタートでありましたが、結果的には世界経済は原油高を吸収し、資源国の経済水準を引き上げ、世界の鉄鋼需要を拡大させました。一方、国内では自動車・造船など製造業の競争力の回復により鋼材消費量が大幅に増加しました。

連結子会社があります台湾経済は、前年度の旺盛な民間設備投資の反動や個人消費の伸び悩みがあったものの、エレクトロニクス製品や鉄鋼等素材を中心とした輸出の伸びにより、昨年を上回る経済成長を達成しました。台湾鉄鋼業界におきましては、春先以降市況は大幅に改善され、その後も欧米向けを中心に輸出が大幅に増加し総じて好況を持続しました。

このような状況のもとで、表面処理鋼板メーカーである当社では、需要の掘り起こしに重点をおいて取り組んだことにより、当初流通在庫の過剰感から市場の荷動きが鈍かったものの、7 月以降工場・倉庫向けなど大型物件工事が堅調に推移し、販売数量を順調に伸ばすことができました。販売価格の値上げにつきましても、緩やかながらも確実に浸透しております。副原料の亜鉛・アルミの購入価格は、依然として高止まりしており大きな収益圧迫要因となっております。当社グループの連結業績に影響の大きい台湾のセンユースチール社では、ガルバリウム鋼板の増産体制が整ったこととコストアップ要因を比較的スムーズに販売価格に転嫁できたことにより、売上高・営業利益・経常利益は史上 2 番目の業績となり、円換算ベースでは当期純利益も史上 2 番目の業績となりました。以上の結果、当連結会計期間の業績としましては、売上高は 1,923 億 18 百万円（前期比 6.8%増）、利益面では、営業利益が 129 億 52 百万円（同 3.0%減）、経常利益が 151 億 34 百万円（同 2.0%増）、当期純利益が 63 億 74 百万円（同 38.8%増）となりました。

#### 当期の部門別概況

##### 鋼板関連事業

売上高は 1,755 億 67 百万円、営業利益は 122 億 52 百万円であります。

##### < 鋼板 >

当上半期は、昨年下半年期より続く国際市場での販売価格の下落、安値の輸入品の増加および副原料である亜鉛・アルミ価格の高騰による原料高、製品安という最悪のスタートとなりましたが、夏場には米国を中心に需要が急激に回復し、国内市場も上昇に転じました。しかし、亜鉛・アルミ価格の高騰は予想をはるかに超える結果となり、鋼板部門の販売の 90%以上を占める亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板、カラー鋼板の採算を大きく損なう結果となりました。一方、上半期および下半期と二度に亘り価格是正を行い、特にめっき鋼板は、下半期に国内メーカーとしては業界初の亜鉛エキストラ制度を導入して採算の向上を図りました。また、販売面では、国内の紐付きユーザーへの拡販と輸出量の拡大に取り組みました。特に輸出では、一般市場だけではなく高級材のガルバリウム鋼板、カラー鋼板のユーザー開拓ができ、一定の成果と今後の方向性を見出せました。今後は、海外ユーザーに対しましても国内ユーザー同様の営業、技術、サービス体制を整え、販売の大きな柱にしたいと考えております。

台湾のセンユースチール社では、当期において利益率の高いガルバリウム鋼板の生産能力が倍増されました。このことにより中国向けのコンピュータケース用めっき鋼板や環境対応型商品であるクロムフリー鋼板と共に商品の高級化を一段と進める

ことができました。今後は、販売先の拡大と需要家の新たな要望に応えるべく商品化に取り組んでまいります。

#### < 建 材 >

建材商品は、期初においては建築需要の低迷が危惧されましたが、夏場以降は自動車、家電等の製造業や大規模ショッピングセンター、商業店舗等の小売業を中心とした非製造業の建築需要が急激に拡大し、特に主力商品である屋根材「ヨドルーフ」の売上伸長に大きく寄与しました。同時に、鋼板の需給バランスを視野に入れ採算を重視した選別受注に注力し、販売価格の改善に努め採算の向上を図りました。また、外壁材においては広域ソリューションチームとの連携により当社特有の商品である「ヨド不燃パネル バリアロック」や高級化粧鋼板製「ヨドスパン メタルウッド」を郊外型店舗等の全国展開する企業を対象にPRを推し進め、来期以降の売上の基盤づくりに注力しました。

工事関連では、好況業種の旺盛な設備投資もあり、大型物件の成約に結びつけることができ、今期売上に大きく寄与しました。今後も、安全を最優先した現場管理体制の構築と安心と信頼を担保した工事力の向上に努めてまいります。

エクステリア商品は、「ヨド蔵MD」「エポミニ」では価格の改定を実施しましたが、主力の物置では今期も価格の据置きを継続しました。結果、エクステリア商品では販売数量、利益とも前年を上回ることができました。「ヨド倉庫」「ヨドガレージ」「ヨドハウス」等、大型商品では施工力によって商品価値が大きく左右するため、今期は施工力の向上と安全施工の定着を目的に、全国14ブロックで「ヨドコウ施工店会」を設立しました。

広域ソリューション部門では、オートバイ収納をテーマとしてオートバイ雑誌社とのタイアップによる特集記事の掲載など、新規販売方法の提案にチャレンジしました。

#### 電炉関連事業

売上高は84億36百万円、営業損失は1億13百万円であります。

#### < ロール >

ロール業務につきましては、厚板ワークロールを中心とする大型の鉄鋼用ロールの売上が、国内はもとより中国、韓国での旺盛な厚板需要に伴う厚板ワークロールの需要拡大により、前期比11%増となりました。一方、熱延ワークロールを中心とする中型の鉄鋼用ロールは、上期に熱延関係ロールの若干の需要減退があったことにより売上減となり、前期比で微減となりました。鉄鋼ロール全体としては、価格改定もあり前期比3%増と微増となりました。

非鉄関係の柱である製紙用ロールおよび設備については、前期に大型設備の出荷があったことに比べ、今期は同様設備の出荷がなく中型設備の出荷に止まったことにより、売上は大きく減少しました。

以上により、ロール部門全体としての売上は、前期比11.9%減となりました。来期は、製紙業界の活発な設備投資により大型設備の出荷が見込まれております。

#### < グレーチング >

グレーチング業務につきましては、鋼材と亜鉛の価格高騰や市場における供給過剰から、過当競争により採算面で厳しい結果となりました。

当社の機能を重視した新商品（越流対策＝ウォーターフォールズ、重量軽減装置＝かるがる）の設計PRにより、東京都内、九州北部の地域でウォーターフォールズは数多く採用されました。かるがるグレーチングは雪国における投雪溝用グレーチング、都市部での大型柵用グレーチングとして採用されています。

今後とも新商品開発に注力し、受注拡大、収益改善に努めてまいります。

#### その他事業

売上高は83億14百万円、営業利益は16億97百万円であります。

その他業務のエンジニアリング事業につきましては、国内向けに自動横型波付ライン、他方海外向けでは、アフリカ向けにシャーラインおよび大波横型波付機などの納入を行いました。更に、国内および東南アジア向けにPLC（プログラマブルロ

ジックコントロール）の更新工事を行いました。また、ビル等の賃貸収入、不動産販売、副産物等の売上増により増収となりました。

### 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界的な需要の拡大と資金余剰を背景に、ほぼ全品目に亘り鉱物資源価格が高騰を見せており、主原料となります熱延鋼板、副原料の亜鉛・アルミの購入価格の上昇に加えて石油・ガス・電力等のエネルギーコストも上昇が懸念されます。

鉄鋼業界では、国内での薄板3品の在庫も、適正な水準で落ち着きを見せており、海外での中国における過剰設備・生産による東アジア市場への影響を引き続き注視する必要がありますが、一般的に市場環境は改善に向かいつつあります。

このような中、当社グループといたしましては、漸く明るさの出てきた米国市場を始め緩やかに改善に向かいつつある国内外の市場環境の下で、「成長への回帰」での諸施策に学び、「経営方針」に記載しております施策を推進してまいります。今後とも原材料価格の上昇が予想され、販売価格改定を進める必要があります。各部門・各関係会社間の連携強化により、生産・販売政策の効率化を進め、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

このような見通しのもと、次期連結会計年度の業績としましては、熱延鋼板、亜鉛・アルミの購入価格の更なる上昇が見込まれ、鋼板販売価格の適正な改定を見込み、売上高2,110億円（前期比9.7%増）を計画し、利益面では、営業利益105億円（同18.9%減）、経常利益124億円（同18.1%減）、当期純利益55億円（同13.7%減）となる見通しあります。

## （2）財政状態

### 当期の概況

連結総資産は、第4四半期での売上増により売上債権が増加（73億円）し、有価証券の増加（94億円）、生産コスト上昇によるたな卸資産の増加（50億円）を主要因に、前連結会計年度末より206億14百万円増加の2,295億31百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加（42億円）、短期借入金の増加（10億円）、預り担保金の増加（77億円）を主要因に、前連結会計年度末より161億67百万円増加の655億34百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（25億円）、土地再評価差額金の増加（13億円）、少数株主持分の増加（18億円）を主要因に、前連結会計年度末の1,595億50百万円（少数株主持分を前連結会計年度末の資本合計に加算した金額）から44億46百万円増加となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ40億13百万円増加し201億99百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は58億82百万円（前期比39.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上（140億円）、仕入債務の増加（42億円）、減価償却費（52億円）と売上債権の増加（△72億円）、たな卸資産の増加（△48億円）、法人税等の支払（△48億円）等の差し引きによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は70億43百万円（同97.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（△38億円）、投資有価証券の取得・売却の純増（△39億円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は51億66百万円（同ー）となりました。

これは主に、短期借入金の増加（10億円）、預り担保金の増加（77億円）と配当金の支払（△34億円）等の差し引きによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第104期 平成15年3月期	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月期	第107期 平成18年3月期	第108期 平成19年3月期
自己資本比率（%）	68.3	69.2	66.9	69.4	64.3
時価ベースの自己資本比率（%）	34.2	41.5	53.5	58.9	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	59.3	43.3	30.7	0.0	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.1	79.4	103.8	132.0	75.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を株主還元および機動的な設備投資ならびに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的に考えております。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%（単体ベース）を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定しています。

また、会社法施行にともない配当に関する回数制限等が撤廃されましたことから、株主の皆様にも機動的に利益配分が行えるよう、「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨」の定款変更を、第107期定時株主総会に付議し承認可決されております。なお、四半期配当につきましては、その実施の時期、内容、手続等について検討中であり、取締役会が実施等を決定いたしました場合は速やかにお知らせします。

平成19年3月期の配当金としましては、期末配当金を7円とし中間配当金の5円と併せて年間配当金を12円といたします。結果、配当性向は単体ベースでは56.4%、連結ベースでは31.9%となります。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載いたしております。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業関連

（1）海外情勢の変動

当社グループの生産及び販売活動のうち海外で行われる部分も大きく、これら海外市場での事業活動には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 不利な政治または経済要因
- ② 予期しない法律及び規制並びに税制の変更
- ③ 各種要因による社会的混乱
- ④ 為替の大幅な変動

当社グループは競争力のある商品の製造、コスト削減、需要家の海外展開への対応等のため、海外での事業を進めてまいりました。しかし、為替の大幅な変動が当社グループの業績に多大な影響を与えると同時に、現地における政治または経済

環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により生産・販売活動等に支障が起こり、当社グループの事業継続が困難となる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）需要及び価格の変動

当社グループの主力商品である表面処理鋼板の主要需要先は建設業界及び家電業界であります。そのため、当業界の業況変化による需要の大幅な減少、また激化する価格競争下において、この需要減に伴い価格や市場シェアが大幅に低下する可能性があります。このような場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### （3）原材料等価格の変動

当社グループの購入する主原料、副原料のみならずその他各種資材等の価格高騰が継続しております。当社グループはこのコスト上昇に対処するべく、固定費のさらなる削減、販売価格の是正に取り組んでまいりました。しかし、今後、原材料等価格の高止まりが見込まれます中、一方当社グループの販売価格が計画どおり維持進展しない場合、当社グループの採算が大幅に低下する可能性があります。原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （4）業界における競争

当社グループは市場において常に厳しい競争にさらされております。また、当社グループの属する業界において再編集約が進展したことから、今まで以上に、品質、製品開発、販売・サービスなど全ての分野での競争が激化しており、そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。その中で当社グループの競合他社は、当社グループより収益性が高く、あるいは価格面で当社グループより競争力を有している可能性があります。また、当社グループは自主自立を経営の柱としていますことから、経営面の自由度は高まるものの、経済環境が大きく変化した場合、コスト競争力において競合他社に劣る可能性があります。かかる場合には中長期的に当社グループの業績の維持・拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）商品クレーム発生

当社グループの製造する商品及び請負業務においては、グループ各社の品質基準に基づいて製造及び請負業務をおこなっております。しかし、全ての商品及び請負業務について欠陥が全く無く、将来において重大なクレームが発生しないという保証はありません。また、一部の商品については製造物責任賠償保険に加入しておりますが、当社が負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。平成19年2月27日に開示しましたヨド物置閉じ込め事故におきましては、当期に行いました対策費用と併せて次期以降に見込まれる費用を引当てておりますが、今後とも、重大なクレームが発生した場合に、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるとともに、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### （6）子会社の収益性におけるリスク

当社グループは、国内事業の多角化の一環として観光・スポーツ施設の運営事業及び不動産賃貸事業等をおこなっております。特に観光・スポーツ施設の運営事業では、長期にわたる当該事業の経営環境の悪化により採算性が低下しておりますことから、全面的なコスト削減策の実施や集客力強化に努めております。しかし、当該事業において今後の需要動向、競争激化等の経営環境のさらなる悪化により、当社グループが意図する事業計画どおり進展しない可能性があります。その場合、これらの事業継続性を慎重に検討し、結果としてこれら事業の再編をおこなう可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成19年4月20日に開示しましたように、ホテル事業については、次期において会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の株式を譲渡することを決議しており、当期において損失の処理を行っております。

#### （7）情報管理リスク

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報、機密情報等の管理について、社内規程の策定、社員教育等を通じ、情報流出の防止に注意を払っております。しかし、想定外の事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に多額の費用負担が生じたり、当社グループの社会的信用が低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財務関連

### (1) 減損会計導入の影響

当社グループは、製造に係る資産及び福利厚生に係る資産等の事業用資産を所有しております。また、一部のグループ会社では土地の再評価を実施しており、また、これら事業用資産のうち事業再編等により遊休資産化しているものにつきましては除却処理を進めております。他方では、資産デフレは収まりつつありますが、不動産価格の下落という現実もあります。「減損会計」導入により、当社グループは当期において、観光施設の一部および保養所に係る減損損失の計上をおこないません。しかし、今後とも不動産価格の動向及び当社グループの収益状況などによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (2) 保有株式の価格変動

当社グループは、事業展開の中で取引先との関係強化を図ることを主目的に、投資有価証券として株式を保有しております。当社グループは金融商品会計基準に基づき、その他有価証券の減損を、「簿価が市場価格を 30%以上上回った場合には、簿価を市場価格まで引下げ、その差額を評価損として特別損失に計上する」という処理をおこなっており、株式市場の下落に伴い、過去においては当該基準に従い損失計上をおこなってまいりました。当年度末は株式市場の低迷をうけ、純資産の部に計上する評価差額金が減少しておりますが、経済情勢の変化等により、今後株式市場が大きく下落した場合には、減損処理基準に従った評価損の計上が、当社グループの業績と財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

### (3) 退職給付債務

当社グループは、会計基準に従って未積立の退職給付債務を処理しておりますが、今後の、金利情勢によっては退職給付債務の計算基礎となる事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性があり、年金資産の運用環境によっては数理計算上の差異が多額に発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理すべき債務金額が増加することにより、当社グループの業績が悪影響をうける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下㈱淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルーフ工業㈱に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社であるフジデン㈱は、この指定問屋の一部である。

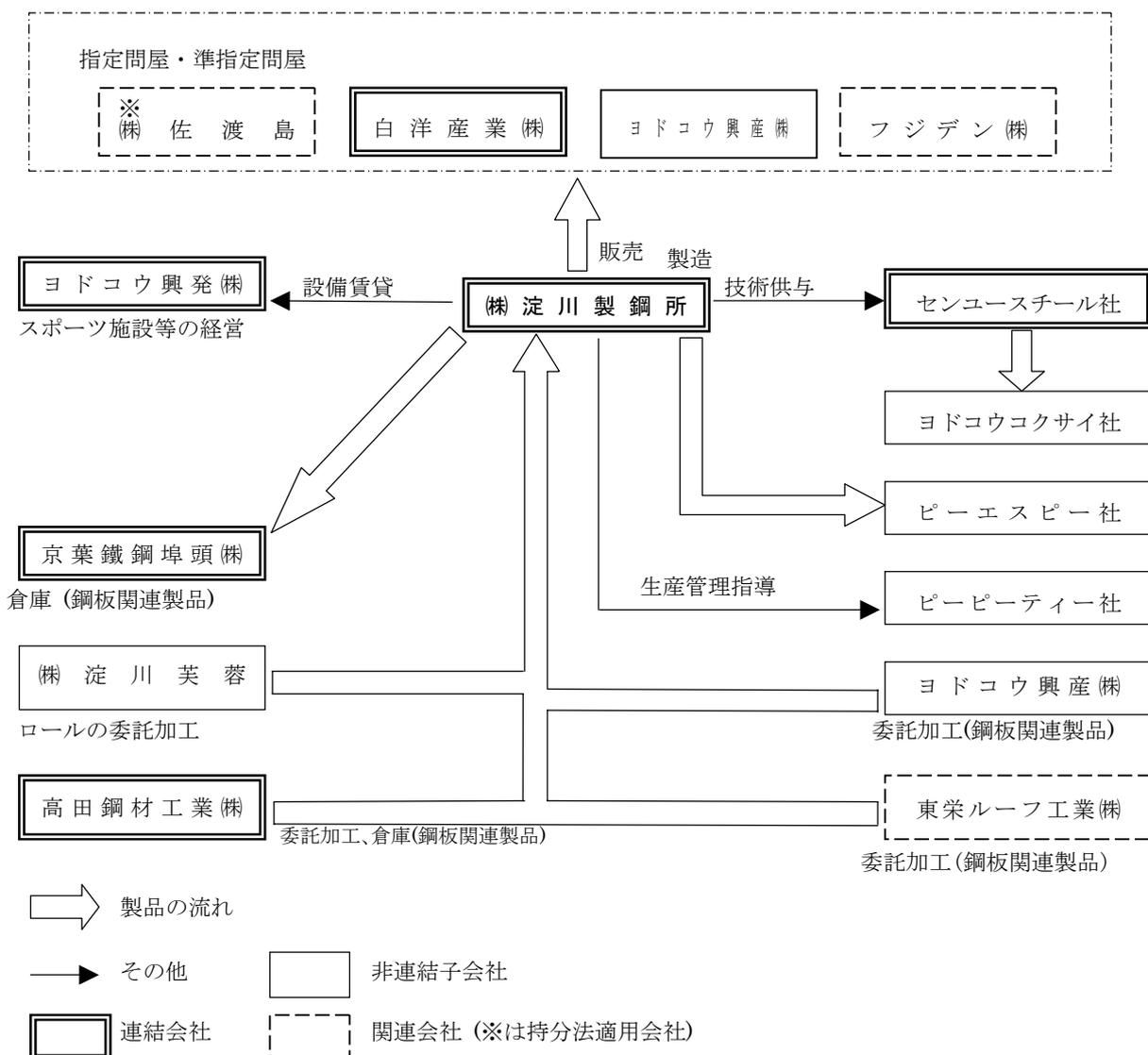
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウインターナショナルリミテッド(以下ヨドコウコクサイ社という。)は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーシーエムスチールプロセッシング(以下ピーエスピー社という。)並びにピーシーエムプロセッシングタイランド(以下ピーピーティー社という。)に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] ㈱淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鐵鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産㈱は、㈱淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である㈱ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、㈱淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業㈱	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任 3 名、転籍 1 名	
ヨドコウ興発㈱	大阪市 中央区	100	ゴルフ場 ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任 2 名、転籍 3 名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,211 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任 2 名、転籍 1 名 出向 1 名	(注) 1
白洋産業㈱	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任 1 名、転籍 3 名	(注) 1, 2
京葉鐵鋼埠頭㈱	千葉県 市川市	300	倉庫業	52.7	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任 1 名、転籍 3 名	
(持分法適用関連会社) ㈱佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任 2 名	

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数である。

### 3. 経営方針

#### （1）経営の基本方針

当社グループは、国内外において鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設運営、不動産賃貸業等の事業活動をおこなっております。

当社グループはこの事業活動をつうじて、「新しい個性を持った価値の創造」を経営の柱とし、「規模の追求よりも個性をもって充実し、常に社会から必要とされる存在価値のある企業」であることを目指しております。即ち、当社グループの製品・サービスが顧客、株主から信頼され期待される機能を創造するものであり、社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。同時に、企業価値向上をめざすことを通じて株主・投資家にとって魅力ある企業となるべく努め、また、社会・自然環境と調和・共生し、企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開をめざすことを基本方針としております。

#### （2）目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は5.4%、総資産経常利益率は5.3%という結果になりました。亜鉛・アルミ等の原材料コストの高騰を販売価格で吸収できなかったことが最大の要因となっております。今後とも原材料コストの上昇が見込まれ、販売価格の適正な水準への改定が目標達成への最大の課題となっております。

#### （3）中長期的な経営戦略及び課題

鋼板表面処理加工および建材加工を主力事業とする当社グループにとって、高騰の気配を見せる主原料価格、昨年後半より急騰が続く副原料（亜鉛、アルミ、塗料等）価格の影響からくる利幅の縮小への対応が差し迫った課題となっております。鉄鋼業特に表面処理業界における近年の急激な環境変化の中、その保有する設備で最大の利益を上げるための生産と販売政策の実施、売上増につながる新商品開発、一層の在庫削減への取組強化等により、今後の変化への対応力を高める準備が常に必要であり、今後とも継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大とともに、新規事業分野の取込みも併せて必要と考えております。

なお、当社グループの持続的成長を図るため、「顧客至上の徹底」「企業理念を全社員が共通認識し、全社最適の行動を一段と進化」「ベストメーカーとしての生産性の追求」「人づくりの一段の強化」への取組を推進してまいります。

また、当社グループの経営課題として、業績低迷が続く電炉関連事業およびスポーツ施設運営等の付帯事業の収益性の改善が急務であることを強く認識しており、引き続きこの問題解決に向け努めてまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

国内及び世界の鉄鋼業界並びに鉄鋼市場が大きく構造変化する中、当社の自主独立の経営方針を維持しつつ、鋼板事業を主体として基礎的収益力の強化、企業経営体制の改革を行うなど、企業価値向上のための施策を継続して実施する必要があります。当社の各事業はその独立性維持と並立して、相互に補完しあい一体として機能することでの相乗効果によって、より高い企業価値が創造されることを目指しております。鋼板表面処理・電炉製造に関する永年に亘る技術の蓄積と経験、並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社グループが事業をおこなっている国・地域におけるビジネスパートナー及びその従業員との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解を得ることにより、当社の企業価値に対する適正な判断を得られます。また、新たな基礎技術を研究開発して商品化するまでに相当な期間を要する製造業においては、特に、目先の利益追求ではなく、腰を据えた改善の積重ねを進めていくという、中長期的に企業価値向上に取組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のユーザーであるお取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,092		13,270		177
2. 受取手形及び売掛金	※4	38,008		45,383		7,375
3. 有価証券		1,263		10,688		9,424
4. たな卸資産		31,196		36,233		5,036
5. 繰延税金資産		1,339		1,291		△47
6. その他		5,886		4,811		△1,074
7. 貸倒引当金		△226		△366		△139
流動資産合計		90,560	43.3	111,312	48.5	20,752
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	19,737		18,831		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	20,345		20,659		
(3) 土地		20,907		19,805		
(4) 建設仮勘定		2,047		748		
(5) その他		1,200	64,239	1,606	61,652	△2,587
2. 無形固定資産						
(1) 無形固定資産		436	436	446	446	9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	51,360		53,194		
(2) 長期貸付金		237		153		
(3) 繰延税金資産		470		532		
(4) その他		1,673		2,301		
(5) 貸倒引当金		△60	53,680	△60	56,120	2,440
固定資産合計			118,356		118,219	51.5
資産合計			208,917		229,531	100.0
						20,614

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
( 負 債 の 部 )						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	15,402		19,688		4,285
2. 短期借入金		—		1,043		1,043
3. 未払法人税等		2,793		2,818		25
4. 預り担保金		—		7,746		7,746
5. 賞与引当金		1,158		1,079		△78
6. その他	※2	6,598		9,304		2,705
流動負債合計		25,953	12.4	41,681	18.2	15,728
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		8,876		9,099		222
2. 再評価に係る繰延税金負債		2,368		2,383		15
3. 退職給付引当金		7,516		7,749		233
4. 役員退職引当金		107		77		△29
5. 負ののれん		—		96		96
6. その他		4,544		4,446		△98
固定負債合計		23,413	11.2	23,853	10.4	439
負債合計		49,366	23.6	65,534	28.6	16,167

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		14,606	7.0	—	—	△14,606
(資本の部)						
I 資本金	※7	23,220	11.1	—	—	△23,220
II 資本剰余金		23,740	11.4	—	—	△23,740
III 利益剰余金		86,843	41.6	—	—	△86,843
IV 土地再評価差額金	※6	302	0.1	—	—	△302
V その他有価証券評価差額金		17,744	8.5	—	—	△17,744
VI 為替換算調整勘定		△1,315	△0.6	—	—	1,315
VII 自己株式		△5,591	△2.7	—	—	5,591
資本合計		144,943	69.4	—	—	△144,943
負債、少数株主持分 及び資本合計		208,917	100.0	—	—	△208,917
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※7	—		23,220	10.1	23,220
2. 資本剰余金		—		23,546	10.3	23,546
3. 利益剰余金		—		89,392	38.9	89,392
4. 自己株式		—		△6,234	△2.7	△6,234
株主資本合計		—		129,925	56.6	129,925
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		17,036	7.4	17,036
2. 土地再評価差額金	※6	—		1,642	0.7	1,642
3. 為替換算調整勘定		—		△1,068	△0.5	△1,068
評価・換算差額等合計		—		17,610	7.6	17,610
III 新株予約権		—		25	0.0	25
IV 少数株主持分		—		16,435	7.2	16,435
純資産合計		—		163,997	71.4	163,997
負債純資産合計		—		229,531	100.0	229,531

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			180,035	100.0	192,318	100.0	12,282	
II 売上原価			150,477	83.6	162,185	84.3	11,707	
売上総利益			29,557	16.4	30,132	15.7	575	
III 販売費及び一般管理費	※1		16,209	9.0	17,180	9.0	970	
営業利益	※2		13,347	7.4	12,952	6.7	△395	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		225			297			
2. 受取配当金		527			506			
3. 持分法による投資利益		484			143			
4. 投資有価証券売却益		7			1,244			
5. その他		684	1,930	1.1	397	2,590	1.4	659
V 営業外費用								
1. 支払利息		70			77			
2. 減価償却費		62			90			
3. その他		301	435	0.2	239	407	0.2	△27
経常利益			14,843	8.3	15,134	7.9	291	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	5			121			
2. 貸倒引当金戻入額		185			23			
3. 役員退職引当金戻入額		—			1			
4. その他		35	225	0.1	5	151	0.0	△73
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	221			373			
2. 投資有価証券評価損		—			71			
3. 減損損失	※5	3,381			525			
4. 製品事故処理損失		—			154			
5. その他		—	3,602	2.0	94	1,219	0.6	△2,382
税金等調整前 当期純利益			11,466	6.4	14,066	7.3	2,599	
法人税、住民税 及び事業税		5,813			4,674			
法人税等調整額		△522	5,291	2.9	694	5,368	2.8	77
少数株主利益			1,583	0.9		2,323	1.2	740
当期純利益			4,592	2.6	6,374	3.3	1,782	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,221
II 資本剰余金増加高			
1. 資本準備金繰入高		128	
2. 自己株式処分差益		0	
3. 過年度資本剰余金修正額		390	518
III 資本剰余金期末残高			23,740
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			86,299
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,592	4,592
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,698	
2. 役員賞与		76	
3. 従業員賞与	※1	38	
4. 再評価差額金取崩額		845	
5. 過年度利益剰余金修正額		390	4,048
IV 利益剰余金期末残高			86,843

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,220	23,740	86,843	△5,591	128,212
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注1)			△1,509		△1,509
剰余金の配当			△838		△838
利益処分による役員賞与金(注1)			△77		△77
利益処分による 従業員賞与金(注1)(注3)			△22		△22
当期純利益			6,374		6,374
自己株式の取得				△644	△644
自己株式の処分(注2)		△193		1	△191
土地再評価差額金の取崩			△1,376		△1,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△193	2,549	△642	1,713
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,220	23,546	89,392	△6,234	129,925

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,744	302	△1,315	16,731	—	14,606	159,550
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当(注1)							△1,509
剰余金の配当							△838
利益処分による役員賞与金(注1)							△77
利益処分による 従業員賞与金(注1)(注3)							△22
当期純利益							6,374
自己株式の取得							△644
自己株式の処分(注2)							△191
土地再評価差額金の取崩							△1,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△707	1,339	247	878	25	1,828	2,733
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△707	1,339	247	878	25	1,828	4,446
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,036	1,642	△1,068	17,610	25	16,435	163,997

(注1) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

(注2) 主に連結子会社が保有していた当社の株式を当社へ売却したことに伴う税金の当社持分相当額である。

(注3) 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,466	14,066
減価償却費		5,360	5,269
持分法による投資損益(利益:△)		△ 484	△ 143
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 19	197
役員退職引当金の増減額(減少:△)		17	△ 29
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 0	△ 78
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 296	138
受取利息及び受取配当金		△ 753	△ 804
支払利息		70	77
投資有価証券売却損益(利益:△)		△ 7	△ 1,244
固定資産売却益		△ 5	△ 121
固定資産除売却損		221	373
減損損失		3,381	525
売上債権の増減額(増加:△)		7,309	△ 7,281
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 6,706	△ 4,832
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 1,712	4,247
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 459	313
役員等賞与支給額		△ 115	△ 99
その他		607	△ 612
小計		17,873	9,961
利息及び配当金の受取額		781	831
利息の支払額		△ 73	△ 78
法人税等の支払額		△ 8,867	△ 4,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,713	5,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△ 2,675	△ 861
定期性預金の払出による収入		3,075	75
有価証券の取得による支出		△ 1,230	—
有価証券の売却による収入		1,518	691
有形固定資産の取得による支出		△ 5,017	△ 3,843
有形固定資産の売却による収入		80	830
無形固定資産の取得による支出		△ 35	△ 77
投資有価証券の取得による支出		△ 3,725	△ 6,857
投資有価証券の売却による収入		4,094	2,913
貸付けによる支出		△ 926	△ 768
貸付金の回収による収入		1,210	850
その他		59	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,571	△ 7,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 4,600	1,023
預り担保金の増加額		—	7,746
自己株式の取得による支出		△ 902	△ 134
親会社による配当金の支払額		△ 2,716	△ 2,364
少数株主への配当金の支払額		△ 2,275	△ 1,106
その他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,492	5,166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		175	7
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 4,176	4,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,362	16,186
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,186	20,199

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

<p>前連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社                      高田鋼材工業㈱                      センユースチール社                      白洋産業㈱                      京葉鐵鋼埠頭㈱                      ヨドコウ興発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱ヨドキャスティング                      ヨドコウ興産㈱                      ㈱淀川芙蓉                      ヨドコウコクサイ社                      ピーエスピー社                      ピーピーティー社</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名                      非連結子会社 なし                      関連会社 1社 ㈱佐渡島</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由                      非連結子会社                      ㈱ヨドキャスティング                      ヨドコウ興産㈱                      ㈱淀川芙蓉                      ヨドコウコクサイ社                      ピーエスピー社                      ピーピーティー社                      関連会社                      フジデン㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的の債券  ・・・償却原価法(定額法)  その他有価証券  時価のあるもの  ・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)  時価のないもの  ・・・移動平均法による原価法  デリバティブ  ・・・時価法  たな卸資産  ・・・主として総平均法に基づく原価法により評価している。  なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法である。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  ・・・当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  建物及び構築物  3～60年  機械装置及び運搬具  3～36年  無形固定資産  ・・・定額法によっている。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的の債券  同左  その他有価証券  時価のあるもの  ・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)  時価のないもの  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左  無形固定資産  同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。なお在外子会社は引当てていない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、在外子会社は引当てていない。 また、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成 16 年 6 月 29 日の定時株主総会の日をもって、親会社は役員退職慰労金制度を廃止している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売掛金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、一括償却及び5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売掛金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行う。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は 3,381 百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 25 百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 147,536 百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は 15 百万円である。</p>	<p>-----</p>

**注記事項**

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">139,014 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">142,554 百万円</p>																																				
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">財団抵当に供している有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,093</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">66</p> <p>担保付債務 (単位：百万円)</p> <p>流動負債（その他）</p> <p style="text-align: right;">44</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	8,484	機械装置及び運搬具	10,054	土地	733	その他の有形固定資産	821	合計	20,093	社員住宅ローン利用者	2 百万円	ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証	161 百万円	ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	261 百万円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">財団抵当に供している有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,462</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">10,936</p> <p>担保付債務 (単位：百万円)</p> <p>流動負債（その他）</p> <p style="text-align: right;">325</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	7,986	機械装置及び運搬具	9,791	土地	733	その他の有形固定資産	950	合計	19,462	社員住宅ローン利用者	0 百万円	ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証	36 百万円	ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	232 百万円
財団抵当に供している有形固定資産																																					
建物及び構築物	8,484																																				
機械装置及び運搬具	10,054																																				
土地	733																																				
その他の有形固定資産	821																																				
合計	20,093																																				
社員住宅ローン利用者	2 百万円																																				
ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証	161 百万円																																				
ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	261 百万円																																				
財団抵当に供している有形固定資産																																					
建物及び構築物	7,986																																				
機械装置及び運搬具	9,791																																				
土地	733																																				
その他の有形固定資産	950																																				
合計	19,462																																				
社員住宅ローン利用者	0 百万円																																				
ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証	36 百万円																																				
ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	232 百万円																																				
<p>※4. 期末日満期手形の処理</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末日の満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">661 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債（その他） （設備支払手形）</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,110 百万円	支払手形	661 百万円	流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円																														
受取手形	1,110 百万円																																				
支払手形	661 百万円																																				
流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>5. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">22,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,300 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施工令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額・・・ <span style="float: right;">△167百万円</span></li> <li>・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額・・・ <span style="float: right;">△2,289百万円</span></li> </ul> <p>※7. 当社の発行済株式総数は普通株式184,186,153株である。</p>	貸出コミットメント の総額	22,300 百万円	借入実行残高	_____	差引額	22,300 百万円	<p>5. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,400 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施工令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額・・・ <span style="float: right;">△186百万円</span></li> <li>・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額・・・ <span style="float: right;">△1,313百万円</span></li> </ul> <p>※7. 当社の発行済株式総数は普通株式184,186,153株である。</p>	貸出コミットメント の総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円
貸出コミットメント の総額	22,300 百万円												
借入実行残高	_____												
差引額	22,300 百万円												
貸出コミットメント の総額	21,400 百万円												
借入実行残高	_____												
差引額	21,400 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。 賞与引当金繰入額 543 百万円 退職給付費用 405 百万円 運賃 4,858 百万円 給料手当 3,680 百万円				※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。 賞与引当金繰入額 399 百万円 退職給付費用 346 百万円 運賃 5,566 百万円 給料手当 3,820 百万円 販売促進費 1,054 百万円					
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 483 百万円				※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 553 百万円					
※3. _____				※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地 121 百万円である。					
※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損 68 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 74 百万円である。				※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損 200 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 151 百万円である。					
※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。				※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。					
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)		
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175	宮崎県 宮崎市	ホテル	土地・建物他	324		
宮崎県 宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153	兵庫県 西宮市	遊休資産	土地・建物他	155		
兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51	和歌山県 白浜町	遊休資産	土地・建物他	39		
当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。そのうち、ゴルフ場資産グループ、ホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,329百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地2,288百万円、建物及び構築物1,015百万円、機械装置及び運搬具5百万円、その他19百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。また、将来の使用が見込まれない国内連結子会社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地40百万円、建物及び構築物11百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。				山梨県 山中湖村				遊休資産 土地・建物他 5	
				当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(324百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地300百万円、建物及び構築物21百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他2百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。また、将来の使用が見込まれない当社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地175百万円、建物及び構築物24百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。					

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式	14,748	1,910	3	16,655
合計	14,748	1,910	3	16,655

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,663千株は少数株主の保有する当社の株式の買取によるものである。また、増加180千株は取締役会決議による買受けによるもの、増加67千株は単元未満株式の買取等によるものである。減少3千株は単元未満株式の買い増し請求等によるものである。

（連結剰余金計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。	—

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （単位：百万円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （単位：百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
投資信託受益証券	投資信託受益証券
信託受益権他	信託受益権他
預金期間が3ヵ月を 超える定期性預金	預金期間が3ヵ月を 超える定期性預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,092	13,270
470	5,797
2,700	1,500
△76	△368
16,186	20,199

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,438	8,843	7,753	180,035	-	180,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,395	4,395	( 4,395)	-
計	163,438	8,843	12,148	184,430	( 4,395)	180,035
営業費用	150,153	8,965	11,015	170,134	( 3,446)	166,687
営業利益	13,285	△ 121	1,133	14,296	( 948)	13,347
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	112,504	10,251	18,271	141,027	67,889	208,917
減 価 償 却 費	4,186	315	321	4,823	556	5,379
減 損 損 失	-	-	3,381	3,381	-	3,381
資 本 的 支 出	2,670	271	196	3,138	1,174	4,313

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,023百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,591百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	175,567	8,436	8,314	192,318	—	192,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	6,140	6,140	( 6,140)	—
計	175,567	8,436	14,454	198,459	( 6,140)	192,318
営業費用	163,315	8,550	12,757	184,622	( 5,256)	179,366
営業利益	12,252	△ 113	1,697	13,836	( 884)	12,952
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	123,503	9,640	16,635	149,779	79,751	229,531
減価償却費	4,523	303	339	5,166	122	5,289
減損損失	—	—	324	324	200	525
資本的支出	4,528	270	455	5,254	24	5,279

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）  
 (2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング  
 (3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は948百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,014百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。  
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	118,624	61,411	180,035	—	180,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	278	295	( 295)	—
計	118,641	61,689	180,331	( 295)	180,035
営業費用	108,987	58,070	167,058	( 370)	166,687
営業利益	9,654	3,618	13,272	74	13,347
II 資 産	115,483	31,209	146,692	62,224	208,917

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。  
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 69,591 百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	124,692	67,626	192,318	—	192,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042	—	1,042	( 1,042)	—
計	125,734	67,626	193,360	( 1,042)	192,318
営業費用	119,055	61,416	180,472	( 1,106)	179,366
営業利益	6,678	6,209	12,888	63	12,952
II 資 産	120,864	37,029	157,894	71,636	229,531

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。  
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 79,014 百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	51,989	15,806	67,075
II 連結売上高			180,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.9	8.4	37.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア………中華民国(台湾)、中華人民共和国  
 (2) その他の地域……カナダ、アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	48,889	20,266	9,822	78,978
II 連結売上高				192,318
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	10.5	5.1	41.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア………中華民国(台湾)、中華人民共和国  
 (2) 北米……カナダ、アメリカ  
 (3) その他の地域……ウガンダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	246	171
賞与引当金限度超過額	496	437
有価証券等評価減	859	862
たな卸資産評価損	186	190
貸倒引当金限度超過額	68	99
外国税額控除限度超過額	328	131
退職給付引当金限度超過額	2,762	2,726
役員退職引当金	43	31
繰越欠損金	411	1,003
減損損失	1,328	1,524
その他	687	827
繰延税金資産小計	7,418	8,005
評価性引当額	△ 1,212	△ 2,380
繰延税金資産合計	6,206	5,625
繰延税金負債		
在外子会社配当金	△ 86	△ 131
土地再評価差額金	△ 2,368	△ 2,383
その他有価証券評価差額金	△ 12,157	△ 11,777
固定資産圧縮積立金	△ 1,029	△ 991
繰延税金負債合計	△ 15,641	△ 15,284
繰延税金負債純額	△ 9,435	△ 9,658

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
設備投資減税控除	△ 0.7	△ 1.3
交際費等損金不算入項目	0.4	0.3
住民税均等割	0.5	0.5
海外子会社における税率差異	△ 5.5	△ 6.6
海外子会社からの受取配当金	4.1	1.3
海外子会社免税所得	△ 1.1	△ 1.4
持分法投資利益	△ 1.7	△ 0.4
子会社欠損金等	4.6	1.1
再評価土地減損損失	4.1	1.0
その他	0.9	3.3
		△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	38.2

## 有 価 証 券

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	10	10	0
	(2)社 債	500	501	1
	小 計	510	511	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	70	69	△ 0
	(2)社 債	1,597	1,382	△ 214
	(3)そ の 他	200	198	△ 1
	小 計	1,867	1,650	△ 216
合 計		2,377	2,162	△ 214

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	12,314	42,338	30,023
	(2)そ の 他	97	107	9
	小 計	12,412	42,446	30,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	162	136	△ 26
	(2)債 券			
	①社債	600	579	△ 21
	(3)そ の 他	712	693	△ 19
	小 計	1,475	1,409	△ 66
合 計		13,888	43,855	29,967

### 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
13	7	—

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	550
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド 投資事業有限責任組合 優先株	594 470 187 1,100

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1.債 券				
(1)国債・地方債等	10	10	60	—
(2)社 債	100	—	—	2,597
(3)そ の 他	—	250	—	500
2.そ の 他	—	—	—	—
合 計	110	260	60	3,097

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	59	60	0
	(2)社 債	300	309	9
	小 計	359	369	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10	△0
	(2)社 債	12,203	11,864	△338
	(3)そ の 他	200	199	△0
	小 計	12,413	12,074	△339
合 計		12,773	12,443	△329

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	12,721	41,848	29,126
	(2)そ の 他	97	108	10
	小 計	12,819	41,957	29,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	587	525	△61
	(2)債 券			
	①社債	990	984	△5
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	1,577	1,510	△66
合 計		14,397	43,467	29,070

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,781	1,244	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	50
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 金銭信託 投資事業有限責任組合 優先株	580 1,700 317 1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1.債 券				
(1)国債・地方債等	—	10	60	—
(2)社 債	9,001	—	—	4,027
(3)そ の 他	—	200	—	—
2.そ の 他	1,500	50	—	—
合 計	10,501	260	60	4,027

（デリバティブ関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと為替等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、当社グループは高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っている。当社グループの利用している為替予約取引はヘッジ目的で行っている。また、当社グループは時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。

当社のリスク管理については、デリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債権との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は行っていない。この原則に基づき開始したい取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について要件を満たしている場合は振当処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計を比較して行う。

2. 取引の時価等に関する事項

当期末のデリバティブ取引の残高は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

（デリバティブ関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは財務上発生している為替リスク、金利リスク及び株価変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと為替等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、当社グループは高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っている。当社グループの利用している為替予約取引はヘッジ目的で行っている。また、当社グループは時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。

当社のリスク管理については、デリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債権との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は行っていない。この原則に基づき開始したい取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について要件を満たしている場合は振当処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。

2. 取引の時価等に関する事項

当期末のデリバティブ取引の残高は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	854円83銭	1株当たり純資産額	880円42銭
1株当たり当期純利益金額	26円44銭	1株当たり当期純利益金額	37円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円61銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,592	6,374
普通株主に帰属しない金額（百万円）	103	38
（うち利益処分による役員賞与金）	(80)	(9)
（うち利益処分による従業員賞与金）	(22)	(28)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,489	6,336
期中平均株式数（千株）	169,796	168,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	123	179
（うち新株予約権）	(123)	(179)

（重要な後発事象）

該当事項なし

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
( 資 産 の 部 )							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,175		9,324		△851	
2. 受取手形	※1 ※8	3,195		2,298		△897	
3. 売掛金	※1	29,718		35,077		5,358	
4. 有価証券		793		10,688		9,894	
5. 製品		10,938		11,299		360	
6. 原材料		6,510		6,465		△45	
7. 仕掛品		3,610		4,034		424	
8. 販売用不動産		883		851		△32	
9. 貯蔵品		1,112		1,149		36	
10. 前払費用		34		41		6	
11. 貸付金	※1	6,630		4,569		△2,061	
12. 信託受益権		1,699		—		△1,699	
13. 繰延税金資産		1,046		980		△65	
14. その他		812		1,332		520	
15. 貸倒引当金		△2		△4		△1	
流動資産合計			77,161	44.2	88,108	47.3	10,947
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2 ※3 ※4						
(1) 建物		11,286		10,568		△718	
(2) 構築物		1,941		1,692		△249	
(3) 機械装置		10,532		10,225		△307	
(4) 車両運搬具		54		53		△1	
(5) 工具器具備品		925		1,086		161	
(6) 土地		9,194		9,018		△176	
(7) 建設仮勘定		281		487		205	
有形固定資産合計		34,217		33,131		△1,085	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権		2		40		38	
(2) ソフトウェア		205		190		△14	
(3) その他		38		24		△14	
無形固定資産合計		246		256		9	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	46,428		47,838		1,410	
(2) 関係会社株式		15,599		15,607		8	
(3) 長期貸付金		49		36		△12	
(4) 長期前払費用		51		36		△14	
(5) その他		967		1,113		145	
(6) 貸倒引当金		△1		△0		0	
投資その他の資産合計		63,095		64,632		1,537	
固定資産合計			97,559	55.8	98,020	52.7	461
資産合計			174,720	100.0	186,128	100.0	11,408

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1 ※8	2,181		2,372		191
2. 買掛金	※1	10,412		13,229		2,816
3. 未払金		1,759		3,099		1,339
4. 未払費用	※1	1,943		2,212		269
5. 未払法人税等		2,112		1,652		△460
6. 未払事業所税		129		133		4
7. 未払消費税等		—		327		327
8. 前受金		145		97		△47
9. 預り金		56		113		56
10. 預り担保金		—		7,746		7,746
11. 賞与引当金		1,034		896		△138
12. その他	※8	623		1,140		516
流動負債合計			20,399		33,020	12,621
			11.7		17.7	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,963		4,993		29
2. 長期預り保証金	※1	1,051		1,126		75
3. 繰延税金負債		7,484		9,019		1,535
4. その他		206		206		—
固定負債合計			13,706		15,346	1,640
			7.8		8.3	
負債合計			34,105		48,367	14,261
			19.5		26.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
( 資 本 の 部 )						
I 資本金		23,220	13.3	—	—	△23,220
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,805		—		△5,805
2. その他資本剰余金		17,693		—		△17,693
資本剰余金合計		23,498	13.5	—	—	△23,498
III 利益剰余金						
1. 固定資産圧縮積立金		1,595		—		△1,595
2. 別途積立金		68,382		—		△68,382
3. 当期末処分利益		10,630		—		△10,630
利益剰余金合計		80,607	46.1	—	—	△80,607
IV その他有価証券評価差額金		17,495	10.0	—	—	△17,495
V 自己株式		△4,207	△2.4	—	—	4,207
資本合計		140,615	80.5	—	—	△140,615
負債、資本合計		174,720	100.0	—	—	△174,720
( 純 資 産 の 部 )						
I 株主資本						
1. 資本金	※5	—	—	23,220	12.5	23,220
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		5,805		5,805
(2) その他資本剰余金		—		17,693		17,693
資本剰余金合計		—	—	23,498	12.6	23,498
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		1,457		1,457
別途積立金		—		71,382		71,382
繰越利益剰余金		—		8,928		8,928
利益剰余金合計		—	—	81,767	43.9	81,767
4. 自己株式		—	—	△7,532	△4.0	△7,532
株主資本合計		—	—	120,955	65.0	120,955
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	16,781	9.0	16,781
評価・換算差額等合計		—	—	16,781	9.0	16,781
III 新株予約権		—	—	25	0.0	25
純資産合計		—	—	137,761	74.0	137,761
負債純資産合計		—	—	186,128	100.0	186,128

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		108,614	100.0	115,581	100.0	6,966	
II 売上原価	※1		86,508	79.6	96,336	83.3	9,827	
売上総利益			22,106	20.4	19,244	16.7	△2,861	
III 販売費及び一般管理費	※1							
	※2		12,938	11.9	13,026	11.3	87	
営業利益			9,167	8.5	6,218	5.4	△2,949	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		208			283			
2. 受取配当金	※1	3,050			1,758			
3. 投資有価証券売却益		7			1,244			
4. その他		241	3,507	3.2	202	3,489	3.0	△18
V 営業外費用								
1. 支払利息		47			41			
2. 有価証券売却損		—			21			
3. その他		188	235	0.2	125	188	0.2	△47
経常利益			12,440	11.5	9,519	8.2	△2,920	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		2			0			
2. 固定資産売却益	※3	0			112			
3. ゴルフ会員権売却益		33			4			
4. その他		0	35	0.0	1	118	0.1	82
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	186			344			
2. 減損損失	※5	2,169			200			
3. 製品事故処理損失		—			154			
4. 投資有価証券評価損		1,688			71			
5. その他		—	4,044	3.7	2	773	0.6	△3,271
税引前 当期純利益			8,431	7.8	8,864	7.7	433	
法人税、住民税 及び事業税		4,388			3,146			
法人税等調整額		△1,500	2,887	2.7	2,090	5,236	4.6	2,348
当期純利益			5,543	5.1	3,628	3.1	△1,914	
前期繰越利益			6,304		—		△6,304	
中間配当額			1,217		—		△1,217	
当期末処分利益			10,630		—		△10,630	

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			10,630
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		82	82
合計			10,712
III 利益処分額			
1. 配当金		1,565	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		59 (6)	
3. 任意積立金 (1)別途積立金		3,000	4,624
IV 次期繰越利益			6,088

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,595	68,382	10,630	80,607
当事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立(注)					53		△53	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△191		191	
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	
剰余金の配当(注)							△1,565	△1,565
剰余金の配当							△844	△844
役員賞与(注)							△59	△59
当期純利益							3,628	3,628
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0	△137	3,000	△1,701	1,160
平成19年3月31日 残高(百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,457	71,382	8,928	81,767

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△4,207	123,119	17,495	17,495	—	140,615
当事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立(注)						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		△1,565				△1,565
剰余金の配当		△844				△844
役員賞与(注)		△59				△59
当期純利益		3,628				3,628
自己株式の取得	△3,326	△3,326				△3,326
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△714	△714	25	△689
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,324	△2,164	△714	△714	25	△2,853
平成19年3月31日 残高(百万円)	△7,532	120,955	16,781	16,781	25	137,761

(注)固定資産圧縮積立金の取崩のうち82百万円、別途積立金の積立、剰余金の配当及び役員賞与は、定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

## 比 較 売 上 高

区分	主たる製品名	前 期 (17.4.1~18.3.31)		当 期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	67,886	62.5	73,511	63.6	5,625	8.3
	鍍金用原板、磨帯鋼						
建 材	金 物 建 材	29,475	27.1	30,706	26.6	1,230	4.2
	エクステリア 他						
鋼板関連製品計		97,362	89.6	104,218	90.2	6,855	7.0
ロール	製鉄用ロール	4,985	4.6	4,394	3.8	△591	△11.9
	製紙用ロール、他						
グレーチング	グレーチング	3,813	3.5	4,025	3.5	211	5.6
電炉関連製品計		8,799	8.1	8,419	7.3	△379	△4.3
その他	エンジニアリング	2,452	2.3	2,943	2.5	490	20.0
	賃貸収入、他						
合 計		108,614	100.0	115,581	100.0	6,966	6.4
(うち輸出)		( 5,393)	( 5.0)	( 12,381)	( 10.7)	(6,988)	(129.6)

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>・・移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品</p> <p>・・総平均法による原価法</p> <p>ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産</p> <p>・・個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>・・総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>・・先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>・・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>3～60年</p> <p>機械装置及び車両運搬具</p> <p>3～17年</p> <p>ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>・・・・定額法。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の処理の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の処理の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

## 財務諸表作成のための基本となる事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は 2,169 百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 25 百万円減少している。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年 12 月 9 日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 137,736 百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「有価証券売却損」の金額は1百万円である。</p>

## 注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">282 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,630 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,630 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">850 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">389 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">112,394 百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>財団抵当に供している有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">20,093 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">19,585 百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">9 百万円</p> <p>担保付債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額が、建物については654百万円、構築物については25百万円取得価額より控除されている。</p> <p>※5. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">753,814,067 株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">184,186,153 株</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。</p> <p>社員住宅ローン利用者</p> <p style="text-align: right;">2 百万円</p> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証</p> <p style="text-align: right;">161 百万円</p> <p>7. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,300 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	282 百万円	売掛金	15,630 百万円	貸付金	5,630 百万円	支払手形及び買掛金	850 百万円	未払費用	389 百万円	(うち工場財団)	20,093 百万円		19,585 百万円	普通株式	753,814,067 株		発行済株式総数	普通株式	184,186,153 株	貸出コミットメントの総額	22,300 百万円	借入実行残高	_____	差引額	22,300 百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,057 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">113,784 百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>財団抵当に供している有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">19,462 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">18,953 百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">10,880 百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>流動負債（その他）</p> <p style="text-align: right;">277 百万円</p> <p>※4. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※5. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">753,814,067 株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">184,186,153 株</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。</p> <p>社員住宅ローン利用者</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証</p> <p style="text-align: right;">36 百万円</p> <p>7. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	301 百万円	売掛金	19,675 百万円	貸付金	3,057 百万円	買掛金	1,494 百万円	未払費用	423 百万円	(うち工場財団)	19,462 百万円		18,953 百万円	普通株式	753,814,067 株		発行済株式総数	普通株式	184,186,153 株	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円
受取手形	282 百万円																																																				
売掛金	15,630 百万円																																																				
貸付金	5,630 百万円																																																				
支払手形及び買掛金	850 百万円																																																				
未払費用	389 百万円																																																				
(うち工場財団)	20,093 百万円																																																				
	19,585 百万円																																																				
普通株式	753,814,067 株																																																				
発行済株式総数	普通株式	184,186,153 株																																																			
貸出コミットメントの総額	22,300 百万円																																																				
借入実行残高	_____																																																				
差引額	22,300 百万円																																																				
受取手形	301 百万円																																																				
売掛金	19,675 百万円																																																				
貸付金	3,057 百万円																																																				
買掛金	1,494 百万円																																																				
未払費用	423 百万円																																																				
(うち工場財団)	19,462 百万円																																																				
	18,953 百万円																																																				
普通株式	753,814,067 株																																																				
発行済株式総数	普通株式	184,186,153 株																																																			
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円																																																				
借入実行残高	_____																																																				
差引額	21,400 百万円																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※ 8.	<p>※ 8. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">478 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債（その他） （設備支払手形）</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	438 百万円	支払手形	478 百万円	流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円
受取手形	438 百万円						
支払手形	478 百万円						
流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※ 1. 関係会社に関する項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,061 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">772 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)</td> <td style="text-align: right;">19,762 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,532 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3.</p> <p>※ 4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物 59 百万円、機械装置 62 百万円、撤去費用 43 百万円である。</p> <p>※ 5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西脇市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	54,061 百万円	不動産賃貸収入	772 百万円	売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)	19,762 百万円	受取配当金	2,532 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	142 百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土 地	2,169	<p>※ 1. 関係会社に関する項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">59,396 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">688 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)</td> <td style="text-align: right;">22,840 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,264 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地 112 百万円である。</p> <p>※ 4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物 60 百万円、構築物 122 百万円、機械装置 108 百万円、撤去費用 44 百万円である。</p> <p>※ 5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>山梨県 山中湖村</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	59,396 百万円	不動産賃貸収入	688 百万円	売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)	22,840 百万円	受取配当金	1,264 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	145 百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県 西宮市	遊休資産	土地・建物他	155	和歌山県 白浜町	遊休資産	土地・建物他	39	山梨県 山中湖村	遊休資産	建物他	5
売上高	54,061 百万円																																												
不動産賃貸収入	772 百万円																																												
売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)	19,762 百万円																																												
受取配当金	2,532 百万円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	142 百万円																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																										
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土 地	2,169																																										
売上高	59,396 百万円																																												
不動産賃貸収入	688 百万円																																												
売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)	22,840 百万円																																												
受取配当金	1,264 百万円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	145 百万円																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																										
兵庫県 西宮市	遊休資産	土地・建物他	155																																										
和歌山県 白浜町	遊休資産	土地・建物他	39																																										
山梨県 山中湖村	遊休資産	建物他	5																																										
<p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,456 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,456 百万円	無形固定資産	63 百万円	<p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200 百万円）として特別損失に計上している。その内訳は土地 175 百万円、建物 20 百万円、構築物 4 百万円、工具器具備品 0 百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は固定資産税評価額を基に算定している。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,110 百万円	無形固定資産	67 百万円																																				
有形固定資産	3,456 百万円																																												
無形固定資産	63 百万円																																												
有形固定資産	3,110 百万円																																												
無形固定資産	67 百万円																																												

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	10,288	5,245	3	15,330
合計	10,288	5,245	3	15,330

（注） 1. 当期増加の概要

- ・ 連結子会社の保有する当社の株式の買取による増加・・・5,002千株
- ・ 取締役会決議に基づく買付けによる増加・・・180千株
- ・ 単元未満株式の買取による増加・・・63千株

2. 当期減少の概要

- ・ 単元未満株式の買い増し請求による減少・・・3千株

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	2,039	1,966
賞与引当金	418	362
貸倒引当金限度超過額	0	0
外国税額控除限度超過額	328	131
有価証券等評価減	2,085	2,095
減損損失	878	959
その他有価証券評価差額金	21	—
その他	749	762
繰延税金資産小計	6,521	6,279
評価性引当額	—	△ 1,794
繰延税金資産合計	6,521	4,485
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,930	△ 11,532
固定資産圧縮積立金	△ 1,029	△ 991
繰延税金負債合計	△ 12,959	△ 12,524
繰延税金資産(負債)の純額	△ 6,437	△ 8,039

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費の損金不算入額	0.3	0.3
受取配当金の益金不算入額	△ 1.2	△ 1.5
外国税額控除	△ 4.9	△ 0.8
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額	—	20.2
その他	△ 1.0	△ 0.1
合計	34.3	59.1

（有価証券関係）

前事業年度

子会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	16,426	5,116

当事業年度

子会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	19,785	8,475

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	808円27銭	1株当たり純資産額	816円67銭
1株当たり当期純利益金額	31円47銭	1株当たり当期純利益金額	21円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	31円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	21円23銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりである。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,543	3,628
普通株主に帰属しない金額（百万円）	59	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(59)	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,484	3,628
期中平均株式数（千株）	174,253	170,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	123	179
（うち新株予約権）	(123)	(179)

（重要な後発事象）

該当事項なし

（開示の省略について）

リース取引に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

# 平成19年3月期 連結財務諸表の概要補足資料

平成19年5月22日  
株式会社淀川製鋼所

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H15年度	145,815	10,326	10,631	7.3%	3,925	
H16年度	176,682	19,312	19,579	11.1%	7,517	
H17年度	180,035	13,347	14,843	8.2%	4,592	
H18年度	上	89,708	5,640	7,024	7.8%	3,051
	下	102,610	7,312	8,110	7.9%	3,323
		192,318	12,952	15,134	7.9%	6,374
H19年度	上	106,000	5,500	6,800	6.4%	2,600
	下	105,000	5,000	5,600	5.3%	2,900
予想		211,000	10,500	12,400	5.9%	5,500

## 2. 貸借対照表関係

	H17年度	H18年度	見通し H19年度
	百万円	百万円	百万円
(1)設備投資と償却費			
設備投資(工事 <sup>△</sup> -入)	5,594	3,883	4,700
主な設備投資	(株)淀川製鋼所 建材倉庫ヤード新築(大阪市) 圧延形状制御装置設置(呉市) 特高変電所更新(市川市) SHENG YU STEEL 酸再生設備更新 鍍金入側清浄設備	(株)淀川製鋼所 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市) エルモ加工設備更新(大阪市) 特高変電所更新(市川市) SHENG YU STEEL ERPシステム 酸再生設備更新	(株)淀川製鋼所 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市) ロール高周波誘導炉新設(大阪市) 圧延機出側更新(呉市) SHENG YU STEEL 冷延設備改造 鍍金設備改造
償却費	5,296	5,200	5,650
(2)有利子負債残高	0	0	0

## 3. 損益計算書関係

	H17年度	H18年度	見通し H19年度
			百万円
(1)金融収支			
純金利受取額	682	726	810
受取利息・配当金	752	804	920
支払利息	70	78	110
(2)従業員数と人件費			
従業員数	2,390	2,312	2,240人
人件費	15,769	15,617	15,500百万円

## 4. 売上高関係

	H17年度	H18年度	見通し H19年度
			百万円
(株)淀川製鋼所	108,614	115,581	126,000
SHENG YU STEEL	61,689	67,626	74,232
その他	29,618	33,077	33,491
連結消去他	19,886	23,967	22,723
	180,035	192,318	211,000

## 5. 海外売上高

	H17年度	H18年度		
			百万円	
(株)淀川製鋼所	5,393	12,381		
SHENG YU STEEL	61,411	67,445		
その他	463	581		
連結消去他	192	1,430		
	67,075	78,978		
		割合		割合
アジア	51,989	77.5%	48,889	61.9%
北米	9,194	13.7%	20,266	25.7%
アフリカ	3,670	5.5%	4,821	6.1%
その他	2,222	3.3%	5,001	6.3%
	67,075	100.0%	78,978	100.0%

# 平成19年3月期 個別財務諸表の概要補足資料

平成19年5月22日  
株式会社淀川製鋼所

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H15年度	89,650	4,353	6,214	6.9%	3,009	3.0	5.0	8.0	
H16年度	104,581	9,053	11,125	10.6%	5,058	5.0	9.0	14.0	
H17年度	108,614	9,167	12,440	11.5%	5,543	7.0	9.0	16.0	
H18年度	上	55,148	2,837	5,229	9.5%	1,626	5.0	7.0	12.0
	下	60,432	3,381	4,290	7.1%	2,002			
		115,581	6,218	9,519	8.2%	3,628			
H19年度	上	63,800	3,100	5,800	9.1%	3,200	6.0	9.0	15.0
	下	62,200	2,900	3,200	5.1%	1,800			
予 想	126,000	6,000	9,000	7.1%	5,000				

## 2. 貸借対照表関係

	H17年度	H18年度	見通し H19年度
(1)設備投資と償却費			百万円
設備投資(工事)	2,678	2,563	2,400
”(支払)	2,737	2,538	2,400
主な設備投資			
	建材倉庫ヤード新築(大阪市)	本社'18耐震補強・外壁改修(大阪市)	本社'18耐震補強・外壁改修(大阪市)
	圧延形状制御装置設置(呉市)	エルモ加工設備更新(大阪市)	ロール高周波誘導炉新設(大阪市)
	特高変電所更新(市川市)	特高変電所更新(市川市)	圧延機側更新(呉市)
償 却 費	3,456	3,110	3,500
(2)有利子負債残高	0	0	0

## 3. 損益計算書関係

	H17年度	H18年度	見通し H19年度
(1)金融収支			百万円
純金利受取額	3,211	2,000	2,701
受取利息・配当金	3,258	2,041	2,762
支払利息	47	41	61
(2)従業員数と人件費			人
従業員数	1,372	1,348	1,322
人 件 費	11,231	10,708	10,235

## 4. キャッシュフロ - 計算書関係

	H17年度	H18年度
・ 営業活動によるキャッシュ・フロ -	7,839	4,795
・ 投資活動によるキャッシュ・フロ -	2,801	3,062
・ 財務活動によるキャッシュ・フロ -	8,296	2,012
・ 現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,258	3,746
・ 現金及び現金同等物期首残高	16,134	12,876
・ 現金及び現金同等物期末残高	12,876	16,622

## 5. 売上高関係

	H17年度		H18年度		見通し H19年度	
	千トン	百万円	千トン	百万円	千トン	百万円
(1)販売数量						
鋼 板	644	67,886	700	73,511	731	80,300
( 輸 出	48	4,363 )	( 125	11,361 )	( 118	11,920 )
( 内 地	596	63,523 )	( 575	62,150 )	( 613	68,380 )
建 材		29,475		30,706		31,200
ロ - ル	8	4,985	7	4,394	8	7,900
グレ - チング	17	3,813	18	4,025	18	4,200
そ の 他		2,452		2,943		2,400
( エンジニアリング		177 )	(	158 )	(	110 )
( 賃貸収入		1,650 )	(	1,613 )	(	1,540 )
( そ の 他		625 )	(	1,172 )	(	750 )
	108,614		115,581		126,000	
(うち輸出	5,393		12,381		12,700 )	
(2)為替レート	109.60 円		113.69 円		115.00 円	